

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第77期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第73期 | 第74期 | 第75期 | 第76期 | 第77期 |
|-----------------------------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 | (千円) | 2,707,134 | 2,895,487 | 3,530,448 | 3,780,516 | 3,883,837 |
| 経常利益又は 経常損失() | (千円) | 19,692 | 18,866 | 10,756 | 55,311 | 855 |
| 当期純利益又は当期純 損失() | (千円) | 17,679 | 25,019 | 26,645 | 40,815 | 86,483 |
| 純資産額 | (千円) | 3,531,723 | 3,512,710 | 3,403,282 | 3,258,618 | 3,163,664 |
| 総資産額 | (千円) | 4,361,798 | 4,834,667 | 4,409,182 | 5,533,685 | 5,185,757 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 6,526.87 | 6,513.04 | 6,311.15 | 6,043.55 | 5,870.00 |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() | (円) | 12.57 | 46.38 | 49.40 | 75.69 | 160.43 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 81.0 | 72.7 | 77.2 | 58.9 | 61.0 |
| 自己資本利益率 | (%) | 0.5 | 0.7 | 0.8 | 1.3 | 2.7 |
| 株価収益率 | (倍) | 835.3 | 236.1 | 202.4 | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 80,023 | 97,562 | 93,278 | 165,089 | 291,898 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 368,850 | 650,788 | 25,874 | 961,085 | 79,095 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 33,211 | 166,559 | 73,257 | 1,117,239 | 246,169 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 945,606 | 558,939 | 604,834 | 595,900 | 720,724 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) | (名) | 39 (161) | 45 (186) | 47 (148) | 52 (185) | 52 (146) |

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

また、第76期及び第77期については、潜在株式調整後1株当たり当期純損失であり、潜在株式もないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第73期 | 第74期 | 第75期 | 第76期 | 第77期 |
|---------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 (千円) | 1,338,652 | 1,449,509 | 2,087,591 | 2,379,130 | 2,715,231 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 25,283 | 14,054 | 6,110 | 82,618 | 4,736 |
| 当期純利益又は当期純 損失() (千円) | 33,844 | 14,964 | 787 | 49,457 | 61,462 |
| 資本金 (千円) | 270,000 | 270,000 | 270,000 | 270,000 | 270,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 540,000 | 540,000 | 540,000 | 540,000 | 540,000 |
| 純資産額 (千円) | 3,977,191 | 3,950,032 | 3,814,743 | 3,661,495 | 3,591,553 |
| 総資産額 (千円) | 4,689,777 | 5,098,572 | 4,707,308 | 5,829,120 | 5,552,266 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 7,356.20 | 7,323.89 | 7,074.18 | 6,790.74 | 6,663.93 |
| 1株当たり配当額 (円) | 60.00 | 60.00 | 60.00 | 60.00 | 60.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (30.00) | (30.00) | (30.00) | (30.00) | (30.00) |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円) | 46.05 | 27.74 | 1.46 | 91.72 | 114.02 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 84.8 | 77.5 | 81.0 | 62.8 | 64.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.9 | 0.4 | 0.02 | 1.4 | 1.7 |
| 株価収益率 (倍) | 228.0 | 394.7 | 6,849.3 | | |
| 配当性向 (%) | 130.3 | 216.3 | 4,109.6 | | |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) | 27 (58) | 25 (64) | 30 (62) | 33 (94) | 32 (90) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

また、第76期及び第77期については、潜在株式調整後1株当たり当期純損失であり、潜在株式もないため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和29年7月 東和不動産(株)の建設する豊田ビル(名古屋市中村区)内劇場賃借の内約を得て資本金22,500千円を以って設立。
- 昭和29年11月 資本金45,000千円に増資(1:1)。
- 昭和30年5月 資本金67,500千円に増資(2:1)。
- 昭和30年10月 資本金90,000千円に増資(3:1)。
- 昭和30年11月 豊田ビル内に3劇場を開館営業開始。
- 昭和32年6月 資本金180,000千円に増資(1:1)。
- 昭和32年7月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に2劇場を開館。
- 昭和33年4月 (株)ホテルみゆき(名古屋市中村区)を買収(株)東山会館と改称。
- 昭和33年11月 毎日ビル(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 昭和34年9月 子会社(株)東山会館結婚式場として営業開始。
- 昭和34年12月 資本金270,000千円に増資(2:1)。
- 昭和36年10月 当社株式名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年8月 中日本商事株式会社(名古屋市中村区)設立(現・連結子会社)。
- 平成7年11月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 平成8年7月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 平成9年6月 豊田ビル内地下1階の劇場を3分割し2館増の10館となる。
- 平成12年10月 連結子会社(株)東山会館を(株)ラフィネ東山と社名変更する。
- 平成14年1月 豊田ビル2階のグランド1閉館。
- 平成14年3月 連結子会社(株)ラフィネ東山を清算。
- 平成14年11月 株式会社Ji.Coo.(名古屋市中村区)設立(現・連結子会社)。
- 平成15年1月 豊田ビル地下のグランド2、3、4、5と毎日ビル地下のグランド6を閉館。
- 平成15年1月 センチュリー豊田ビル2階にピカデリー5、6を開館。
- 平成16年4月 株式会社Ji.Coo.が運営するスーパー銭湯「天風の湯」が営業開始。
- 平成17年4月 中日本商事株式会社が運営するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイズ店である「TSUTAYAミユキモール庄内通り店」が営業開始。
- 平成19年3月 「ミッドランドスクエア」商業棟5階に、松竹(株)と共同で運営する7スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランドスクエアシネマ」が営業開始。
- 平成19年3月 株式会社Ji.Coo.が運営するスーパー銭湯2号店「松竹温泉 天風の湯」が営業開始。
- 平成20年3月 株式会社Ji.Coo.と中日本商事株式会社が合併し、存続会社は株式会社Ji.Coo.となる(名称を中日本商事株式会社に変更)。
- 平成20年10月 愛知県西春日井郡豊山町に12スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランドシネマ名古屋空港」が営業開始。
- 平成22年3月 中日本商事株式会社が運営する「TSUTAYAミユキモール庄内通り店」を事業譲渡。
三井ビル北館のピカデリー1、2、3、4を閉館。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用会社1社によって構成されている。

シネマ 映画興行、不動産賃貸等

中日本興業株式会社

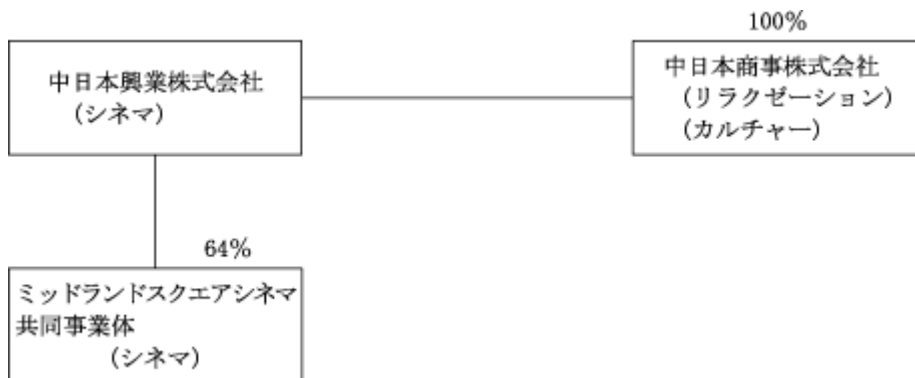
リラクゼーション 飲食店、浴場施設等

中日本商事株式会社

カルチャー 書籍、映像ソフト等の販売及び映像ソフト等のレンタル、

看板の製作、広告代理店等

中日本商事株式会社



(注) 1 パーセンテージは子会社の議決権に対する当社の所有割合である。

2 ()書きは主たる事業の内容である。

3 特定子会社は、中日本商事(株)である。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 | | 関係内容 |
|-------------------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|------------------|---|
| | | | | 所有 割合 (%) | 被所有 割合 (%) | |
| (連結子会社) 中日本商事株式会社 | 名古屋市市中村区名駅 四丁目7番1号 | 30,000 | リラクゼーション、 カルチャー | 100 | 0 | 当社より不動産を賃借して、 浴場施設の運営している。 役員の兼任 3名 |
| (持分法適用会社) ミッドランドスクエアシネマ 共同事業体 | 名古屋市市中村区名駅 四丁目7番1号 | 30,000 | シネマ | 64 | 0 | 松竹(株)と共同でシネマコンプレックスを営業している。 |

(注) 1 連結子会社は特定子会社である。

2 [主要な損益情報等]

連結子会社は有価証券報告書の提出会社ではない。売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社は以下の1社であった。

| 名称 | 売上高 (千円) | 経常利益 (千円) | 当期純利益 (千円) | 純資産額 (千円) | 総資産額 (千円) |
|---------------|-------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| 中日本商事 株式会社 | 1,366,248 | 3,144 | 28,005 | 112,092 | 373,699 |

3 ミッドランドスクエアシネマ共同事業体の業務執行の決定は、総組合員の同意により行われることから、持分法を適用している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| シネマ | 32(90) |
| リラクゼーション | 10(56) |
| カルチャー | 10(0) |
| 合計 | 52(146) |

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 32(90) | 40.2 | 13.4 | 4,328,037 |

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されていないが、労使間に紛争を起こしたことはない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果もあり、景気の後退から一部持ち直しの兆しがみられたものの、デフレ等による企業業績の低迷及び雇用情勢、所得環境の先行き不安から個人消費も低迷を続け、依然として厳しい状況で推移した。

また、平成21年の映画興行界においては、全国入場人員が前年比5.5%増の1億69百万人となり、興業収入は前年比5.7%増の2,060億35百万円となった。テレビドラマやコミックと連動した作品が健闘し、2年連続で邦画が洋画を上回った。また、「アバター」等の3D映画が大ヒットし、3D映画が広く認知され、新たな映画ファンの獲得にも貢献した。しかしながら、本年もスクリーン数が増加した結果、1スクリーン当たりの興行収入は減少し、厳しい状況が続いている。

このような経営環境のもと当社グループでは、一層のサービスの向上を図るとともに、積極的な営業活動、適正な経費コントロールに努めてきた。以上の結果、当連結会計年度の売上高は38億83百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は5百万円（前年同期比46.0%増）、経常利益は0百万円（前年同期は経常損失55百万円）となり、「ピカデリー1～4」の閉館に伴う固定資産臨時償却費、「TSUTAYAミユキモール庄内通り店」の減損損失等を計上した結果、当期純損失は86百万円（前年同期は当期純損失40百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

シネマ事業

「ミッドランド スクエア シネマ」においては、新たに3D映画の上映設備を設置し、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」とともに3D映画に対応させ、顧客のニーズに応えてきた。また、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」は認知度を上げるための集客施策等が功を奏し、入場人員は順調に増加した。一方、「ピカデリー」は、下期の売上が伸び悩み、やや苦戦を強いられた。当事業では、8月以降は前期を大きく下回る状況で推移したが、正月映画で盛り返した結果、売上高は25億20百万円（前年同期比15.4%増）となり、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失25百万円）となった。

リラクゼーション事業

「覚王山カフェJi.Coo.」においては、各種イベントの実施や季節に合ったメニュー展開を行い、お客様への浸透を図った結果、順調に推移した。また、「太平温泉 天風の湯」および「松竹温泉 天風の湯」においては、ともに地元に着した“癒し”の施設として、住民参画型のイベント等を実施し、顧客満足度の向上に努めたが、顧客の来店頻度の減少や客単価の減少等により収益の低下をもたらした。この結果、売上高は8億54百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は32百万円（前年同期比39.7%減）となった。

カルチャー事業

「TSUTAYAミユキモール庄内通り店」においては、同業他社との競争の激化などにより苦戦を強いられていたことと、経営資源を集中させるため、平成22年3月1日付けで事業譲渡をした。また、看板装飾業務、ホームメイクにおいては、良質な商品の提供に努めてきたが、顧客の広告宣伝費の圧縮や価格交渉もあり、大変厳しい状況であった。この結果売上高は5億08百万円（前年同期比23.2%減）、営業損失は25百万円（前年同期は営業損失24百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、7億20百万円と前年同期と比べ1億24百万円（20.9%）の増加となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億91百万円と前年同期と比べ4億56百万円の増加となった。これは主に、減価償却費2億53百万円、減損損失47百万円、たな卸資産の減少額43百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、79百万円と前年同期に比べ10億40百万円の増加となった。これは主に、事業譲渡による収入92百万円、有形固定資産の取得による支出 11百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 2億46百万円と前年同期に比べ13億63百万円の減少となった。これは主に、借入金の返済による支出 1億96百万円、配当金の支払額 32百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 売上高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| シネマ | 2,520,831 | 115.4 |
| リラクゼーション | 854,715 | 91.5 |
| カルチャー | 508,290 | 76.8 |
| 合計 | 3,883,837 | 102.7 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気が次第に回復することが期待されるものの、当面は個人消費の弱い動きが続く、依然として厳しい状況が続くものと思われる。また、シネマ事業においては、近郊のシネマコンプレックスとの競争の激化など、当社グループをとりまく環境は厳しい状況で推移している。

このような状況のもと、当社では、平成22年4月1日付けで社長交代の人事を行い、新たな経営体制により、さらなる発展向上をはかる所存である。

また、当社グループにおいても、中長期経営計画に基づいた経営戦略を策定、遂行し、安定した収益の確保に努めていく方針である。

シネマ事業では、3D映画等デジタルシネマ対応のスクリーン数の増加を図り、稼働率アップの為に作品の質と本数にこだわった番組編成に努め、売店においては、客層や上映作品を考慮した、きめ細やかな商品及びサービスの提供に努めていく所存である。また、平成22年3月末日をもって名古屋駅前三井ビル北館の「ピカデリー1～4」を閉館した結果、名古屋駅前でのスクリーン数が不足していると認識しているため、今後の名古屋駅前への出店に関しては、前向きに考えていく方針である。

リラクゼーション事業では、「太平温泉 天風の湯」及び「松竹温泉 天風の湯」ともに地域に密着した顧客満足度の高い施設を目指し、コミュニティイベントの強化やサービスの充実を図り、ご来店頻度を増やすよう努めていくとともに、安全かつ安心の施設であり続けるため、細心の注意を払い運営していく所存である。

その他の事業では、積極的な営業活動による新規顧客の獲得を図るとともに、より顧客満足度の高い商品及びサービスを提供できるよう人材の育成、技術力の強化に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であり、各作品の興行成績を予想することは常に困難である。仮に、一定の成績に達しない作品が長期間にわたり継続した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 多数の顧客を収容可能な営業施設における災害等の発生に関するリスク

当社グループは、映画館、飲食店、スーパー銭湯等の多数の顧客を収容可能な施設において営業をおこなっており、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在しない。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模によっては、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社中日本商事株式会社と名古屋トヨペット株式会社との事業譲渡

当社の連結子会社である中日本商事株式会社は、経営資源を他の事業に集約することで企業価値の向上を図るため、カルチャー事業のうち、書籍、映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル事業を、名古屋トヨペット株式会社へ事業譲渡することを平成21年12月10日の取締役会において決議し、同日、事業譲渡期日を平成22年3月1日とする事業譲渡契約を締結した。その内容は次のとおりである。

(1) 中日本商事株式会社は、書籍、映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル事業の店舗設備及びレンタル用商品を譲渡する。

(2) 名古屋トヨペット株式会社は、当該事業の対価として適正なる価格を支払うものとする。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針について重要な判断や見積りをおこなっている。その主なものは貸倒引当金、賞与引当金等であり、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は38億83百万円（前連結会計年度比2.7%増）となった。これは主に、平成20年10月より営業を開始したシネマ事業の「ミッドランドシネマ 名古屋空港」が売上高に貢献したことによるものである。

売上原価

売上原価は19億99百万円（前連結会計年度比2.9%減）となった。これは主に、平成20年12月に営業を終了した富くじの販売業務の売上原価分が減少したことによるものである。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は18億78百万円（前連結会計年度比9.3%増）となった。これは主に「ミッドランドシネマ 名古屋空港」の地代家賃及び人件費等が増加したことによるものである。

営業損益

営業利益は5百万円となった。前述の売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ1百万円の増加となった。

経常損益

経常利益は0百万円となり前連結会計年度に比べ56百万円の増加となった。これは主に、営業外費用として長期借入金の支払利息21百万円等を計上したことによるものである。

特別損益

特別損失として、固定資産臨時償却費26百万円、減損損失として47百万円等を計上した結果、特別損益は、76百万円となった。

当期純損失

当期純損失は86百万円となり、前連結会計年度と比べ45百万円の減少となった。また、1株当たり当期純損失は160円43銭となり、前連結会計年度と比べ84円74銭の減少となった。

（3）当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債・純資産

当連結会計年度の総資産は51億85百万円（前連結会計年度比6.3%減）となった。

流動資産は10億75百万円（前連結会計年度比2.5%増）となった。これは主に、現金及び預金の1億24百万円の増加、繰延税金資産の32百万円の増加等によるものである。

固定資産は41億09百万円（前連結会計年度比8.3%減）となった。これは主に、建物及び構築物の2億11百万円の減少と器具、工具及び備品の53百万円の減少等によるものである。

流動負債は6億37百万円（前連結会計年度比2.1%減）となった。これは主に、支払手形及び買掛金の

51百万円の減少等によるものである。

固定負債は13億84百万円（前連結会計年度比14.7%減）となった。これは主に、長期借入金の1億96百万円の減少、リース債務の16百万円の減少等によるものである。

純資産は31億63百万円（前連結会計年度比2.9%減）となった。これは主に、利益剰余金の1億18百万円の減少等によるものである。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の58.9%から61.0%となった。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを重点項目として取り組んでいる。

なお、中期的な経営戦略については、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、12,908千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は次の通りである。

- (1) シネマ 設備投資額は3,764千円で、「ピカデリー」の音響設備等である。
- (2) リラクゼーション 設備投資額は6,702千円で、スーパー銭湯「太平温泉 天風の湯」の業務用洗濯機乾燥機等である。
- (3) カルチャー 設備投資額は2,442千円で、ホームリメイク事業の簡易スプレールーム等である。

また、シネマ事業において主要な設備の除却を、カルチャー事業において、主要な設備の売却をした。その内容は以下の通りである。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 時期 | 前期末帳簿価格 (千円) |
|---------------------------------|---------|-------|--------------------|-----------------|
| 中日本興業株式会社 ピカデリー1～4 | 名古屋市中村区 | 建物 | 平成22年3月31日 (除却) | 29,822 |
| | | 機械装置 | | 3,744 |
| | | 器具備品 | | 4,567 |
| 中日本商事株式会社 TSUTAYAミユキモール庄内通り店 | 名古屋市西区 | 建物 | 平成22年3月1日 (売却) | 24,869 |
| | | 器具備品 | | 2,121 |

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員 数 (名) | |
|---------------------|----------------------------|---------------------|-------------|---------------|-----------------------|------------|------------|-----------------|----|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 器具及び備 品 | ソフトウ エア | | 合計 |
| 劇場 (名古屋市中村区) | シネマ | 賃借建物 (3,346.80㎡) | 302,720 | 3,245 | | 20,225 | 319 | 326,510 | 12 |
| 賃貸不動産 (名古屋市中村区) | " | 土地建物 | 367,538 | | 634,896 (5,216.87) | | | 1,002,435 | |
| 賃貸不動産 (名古屋市中川区) | " | 建物 | 499,847 | | | 40 | | 499,887 | |
| 賃貸不動産 (愛知県江南市) | " | 建物 | 619,972 | | | 11,909 | | 631,882 | |
| 有料駐車場 (小牧市) | " | 駐車場 | 50 | | 34,272 (894.84) | | | 34,322 | |
| 本社事務所 (名古屋市中村区) | " | 賃借事務所 (154.40㎡) | 6,324 | | | 4,853 | 322 | 11,499 | 12 |
| 劇場 (愛知県西春日井郡豊山町) | " | 賃借建物 (5,528.11㎡) | 771,591 | 126,020 | | 97,756 | 44,796 | 1,040,164 | 8 |
| 合計 | | (9,029.31㎡) | 2,568,044 | 129,265 | 669,168 (6,111.71) | 134,785 | 45,437 | 3,546,699 | 32 |

- 1 設備の内容項中括弧書数字は賃借㎡数で当期支払った家賃は344,353千円である。
- 2 賃借設備にはリース契約等によるものはない。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種 類別セグ メントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員 数 (名) |
|--------------|-------------------|--------------------------------|---------------------------|-----------------|-------------------|-------------|------------|------------|--------|-----------------|
| | | | | 建物 及び構築 物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | 器具及び 備品 | ソフトウ エア | 合計 | |
| 中日本 商事(株) | (名古屋 市中村 区) | リラク ゼー ション ・カル チャー | 賃借事務 所外 (4,299.07㎡) | 35,830 | 4,138 | | 27,588 | | 67,557 | 20 |

- 1 設備の内容項中括弧書数字は賃借㎡数で当期支払った家賃は237,792千円である。
- 2 賃借設備にはリース契約等によるものはない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,000,000 |
| 計 | 2,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 540,000 | 同左 | 名古屋証券取引所 (市場第2部) | 株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株である |
| 計 | 540,000 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 昭和34年12月1日 | 180,000 | 540,000 | 90,000 | 270,000 | 13 | 13 |

(注) 有償株主割当 1 : 0.5
 1株の発行価格 500円
 1株当たりの資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|-------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 0 | 1 | 3 | 41 | 0 | 0 | 2,786 | 2,831 | |
| 所有株式数(単元) | 0 | 75 | 1 | 1,012 | 0 | 0 | 4,288 | 5,376 | 2,400 |
| 所有株式数の割合(%) | 0 | 1.39 | 0.03 | 18.74 | 0 | 0 | 79.84 | 100 | |

(注) 1 自己株式1,046株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|-------------------|-----------|------------------------|
| 東和不動産株式会社 | 名古屋市中村区名駅4丁目7番1号 | 40 | 7.40 |
| トヨタ自動車株式会社 | 豊田市トヨタ町1丁目1番地 | 30 | 5.55 |
| 松竹株式会社 | 東京都中央区築地4丁目1番1号 | 20 | 3.70 |
| 廣野 加代子 | 名古屋市昭和区 | 10 | 1.94 |
| 岡本 藤太 | 名古屋市千種区 | 8 | 1.48 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 7 | 1.38 |
| 服部 清純 | 名古屋市天白区 | 6 | 1.24 |
| 服部 徹 | 名古屋市天白区 | 5 | 0.96 |
| 濱谷 亘匠 | 名古屋市名東区 | 4 | 0.79 |
| 服部 純子 | 名古屋市天白区 | 4 | 0.75 |
| 計 | | 136 | 25.24 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,000 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 536,600 | 5,366 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,400 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 540,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 5,366 | |

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式46株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 中日本興業株式会社 | 名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号 | 1,000 | | 1,000 | 0.19 |
| 計 | | 1,000 | | 1,000 | 0.19 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 235 | 2,207 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 1,046 | | 1,046 | |

3 【配当政策】

今後とも長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針である。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の利益配当については、安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当30円、中間配当と合わせて60円としている。

内部留保金については、財務体質の向上を図りながら設備投資資金等に活用する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成21年11月12日 取締役会決議 | 16,169 | 30 |
| 平成22年6月24日 定時株主総会決議 | 16,168 | 30 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第73期 | 第74期 | 第75期 | 第76期 | 第77期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 12,000 | 12,000 | 11,600 | 10,270 | 9,200 |
| 最低(円) | 8,900 | 9,900 | 9,900 | 8,000 | 8,000 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第2部)における市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 9,100 | 8,700 | 8,550 | 8,590 | 8,600 | 8,390 |
| 最低(円) | 8,600 | 8,450 | 8,200 | 8,280 | 8,260 | 8,000 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第2部)における市場相場である。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----------------------|-------|--------------|---|---|------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 服部 清純 | 昭和19年4月28日生 | 昭和56年6月 昭和56年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成16年4月 平成22年4月 | 当社入社 当社取締役秘書室長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 ㈱Ji.Coo.(現・中日本商事㈱) 監査役 当社代表取締役会長(現任) | (注)3 | 6.7 |
| 代表取締役 社長 | | 服部 徹 | 昭和34年3月15日生 | 平成元年4月 平成11年3月 平成14年6月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 | 当社入社 当社総務部長 当社取締役 ㈱Ji.Coo.(現・中日本商事㈱) 代表取締役社長(現任) 当社事業開発部長 当社常務取締役 当社管理部門・事業開発部担当 当社代表取締役専務 当社管理部門・経営企画部担当 当社経営企画部担当 当社興行部上席担当・経営企画部 担当 当社代表取締役社長(現任) | (注)3 | 5.2 |
| 取締役 | 興行部担当 興行部長 | 原田 克己 | 昭和28年9月11日生 | 昭和47年11月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年4月 平成21年6月 | 当社入社 当社事業開発部長 当社取締役(現任) 当社興行部長(現任) 中日本商事㈱専務取締役(現任) | (注)3 | 0.1 |
| 取締役 | 経理部担当 経理部上席 部長 | 三田 則男 | 昭和31年12月12日生 | 昭和54年6月 平成14年4月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 | 当社入社 当社総務部マネージャー ㈱Ji.Coo.(現・中日本商事㈱)取 締役 当社総務部マネージャー兼営業部 長 当社経理部長兼事業開発部マネー ジャー 当社執行役員経理部長 当社執行役員経理部担当 当社取締役総務部担当・総務部上 席部長、経理部担当・経理部上席 部長 当社取締役経理部担当・経理部上 席部長(現任) | (注)3 | 1.0 |
| 取締役 | | 神尾 隆 | 昭和17年11月27日生 | 昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 | トヨタ自動車工業㈱(現・トヨタ 自動車㈱)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社相談役(現任) 東和不動産㈱代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任) | (注)3 | 0 |
| 取締役 | | 大谷 信義 | 昭和20年6月18日生 | 昭和43年6月 昭和55年5月 昭和57年9月 昭和59年5月 平成10年1月 平成10年6月 平成16年5月 平成19年2月 | 松竹㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 松竹㈱代表取締役副会長 同社代表取締役会長(現任) | (注)3 | 0 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 佐藤 桂一 | 昭和30年5月9日生 | 昭和53年3月 平成14年4月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 当社入社 当社総務部マネージャー ㈱Ji.Coo.(現・中日本商事㈱) 取締役 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社執行役員総務部担当 当社常勤監査役(現任) 中日本商事㈱監査役(現任) | (注)4 | 0.5 |
| 監査役 | | 岡本 藤太 | 昭和7年11月13日生 | 昭和30年4月 昭和51年5月 昭和53年5月 昭和56年6月 昭和56年11月 平成15年6月 平成22年6月 トヨタ自動車販売㈱(現・トヨタ自動車㈱)入社 大榮産業㈱常務取締役 同社取締役副社長 当社監査役(現任) 大榮産業㈱代表取締役社長 大榮産業㈱代表取締役会長 大榮産業㈱取締役会長(現任) | (注)4 | 8 |
| 監査役 | | 新井 紀夫 | 昭和16年4月3日生 | 昭和52年9月 昭和55年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年12月 大起産業㈱入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現任) 大起産業㈱取締役会長(現任) | (注)4 | 0.3 |
| 計 | | | | | | 21.8 |

- (注) 1 取締役神尾隆・大谷信義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役岡本藤太・新井紀夫は、会社法第2条16号に定める社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までである。
 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持続的な安定成長を通じて経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、経営システムの透明性、健全性ならびに効率性を維持することが経営上の最重要方針と位置づけている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1 会社の機関の内容

当社は、取締役8名以内、監査役3名以内とする旨を定款で定めている。また、取締役、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

平成22年6月25日現在、当社の取締役会は、6名の取締役（うち社外取締役2名）で構成されている。取締役会は、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督している。取締役会は年間12回開催している。

当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されている。監査役は取締役会への出席及び業務監査等により、取締役の業務執行を監査している。

また、社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と幅広い見識を持つ有識者や経営者等から選任し、客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能の強化を図っている。

当社は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社内取締役及び各部門の部長、統括マネージャー及びマネージャーにより構成される営業会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項を決定し、慎重な意思決定を行っている。

また、社内取締役、子会社の役付取締役及び各社の部長は、毎週1回開催されるグループ経営会議に出席し、事業内容の定期的な報告を行うとともに、重要な案件について事前協議している。

2 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である内部監査室を設置し、有価証券報告書提出日現在、室長1名が業務に従事している。当社及び子会社を対象に、業務遂行の適法性、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を監査計画に基づき継続的に行っている。

監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催している。また、必要なつど取締役又は使用人に対して報告や関係資料の提示を求め、取締役の職務執行を監査している。監査役は、定期的に公認会計士と意見交換を行い、内部監査室とも連携して監査を行っている。

3 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、「コンプライアンス委員会」が中心となって内部監査の他、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、情報の一元管理を行っている。また、法務上の支援を受けるため、弁護士と顧問契約をかわしている。さらに、主幹事会社である野村證券株式会社、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社より、適宜会社法、金融商品取引法上の支援を受けている。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役である神尾隆氏が代表取締役社長を務める東和不動産株式会社は、当社の発行済株式総数の7.4%を保有する株主であり、また家賃等の支払い先である。同氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、客観的立場から当社の経営全般に有用な指摘、助言をいただける人格、識見、能力を有する方と判断し、社外取締役として選任している。

社外取締役である大谷信義氏が代表取締役会長を務める松竹株式会社は、当社の発行済株式総数の3.7%を保有する株主であり、また映画等の仕入れ先である。同氏は、経営者としての豊富な経験と当業界の幅広い見識により、当社の経営全般に有用な指摘、助言をいただける人格、識見、能力を有する方と判断し、社外取締役として選任している。

社外監査役である岡本藤太氏は当社の発行済株式総数の1.4%を保有する株主である。その他に該当する事項はない。同氏は、当社との間には特別な利害關係はなく、独立の立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、助言いただけると判断し、社外監査役として選任している。

社外監査役である新井紀夫氏は当社の株式を300株保有する株主である。その他に該当する事項はない。同氏は、当社との間には特別な利害關係はなく、独立の立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、助言いただけると判断し、社外監査役として選任している。

役員報酬等

イ 役員報酬

| 役員区分 | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額 | | 対象となる役員 の員数(名) |
|-------------------|----------|------------|---------|-------------------|
| | | 基本報酬 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 44,601千円 | 38,970千円 | 5,631千円 | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 7,160千円 | 6,570千円 | 590千円 | 1 |
| 社外役員 | 12,900千円 | 12,000千円 | 900千円 | 4 |

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していない。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の承認により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定している。なお、平成21年6月24日開催の第76回定時株主総会での決議により、取締役の報酬は年額140百万円以内、監査役の報酬は年額20百万円以内としている。

取締役の責任免除

当社は、取締役、監査役が期待された役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

当社と社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としている。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士安部正明氏及び公認会計士野田敦之氏と監査契約を締結し、会計監査を受けている。両氏と当社との間には特別な利害関係はない。連続して監査を行った年数については、安部正明氏が1年、野田敦之氏が3年である。また、外部の公認会計士に監査意見表明のための審査を委託している。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

1 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

2 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：12

貸借対照表計上額の合計額：292,554千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|-----------------------|--------|--------------|----------|
| 松竹株式会社 | 85,800 | 66,752 | 企業間取引の強化 |
| 豊田通商株式会社 | 42,000 | 61,572 | 株式の安定化 |
| KDDI株式会社 | 100 | 48,400 | 株式の安定化 |
| 株式会社NTTドコモ | 300 | 42,720 | 株式の安定化 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 54,010 | 26,464 | 株式の安定化 |
| 株式会社ATグループ | 19,667 | 18,290 | 株式の安定化 |
| 東京電力株式会社 | 6,367 | 15,866 | 株式の安定化 |
| 日本テレビ放送網株式会社 | 780 | 9,921 | 株式の安定化 |
| 東宝株式会社 | 1,000 | 1,506 | 株式の安定化 |
| 東急レクリエーション株式会社 | 1,000 | 533 | 株式の安定化 |

3 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

4 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 6,900 | | 7,200 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 6,900 | | 7,200 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、野田敦之氏により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士安部正明氏、野田敦之氏により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 701,900 | 826,724 |
| 受取手形及び売掛金 | 86,300 | 75,105 |
| たな卸資産 | ¹ 95,971 | ¹ 7,421 |
| 繰延税金資産 | 18,164 | 50,690 |
| その他 | 148,230 | 117,615 |
| 貸倒引当金 | 629 | 1,666 |
| 流動資産合計 | 1,049,937 | 1,075,891 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,815,409 | 2,603,875 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 146,936 | 133,403 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 211,939 | 158,549 |
| 土地 | 179,153 | 179,153 |
| 有形固定資産合計 | ² 3,353,437 | ² 3,074,981 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 20,000 | - |
| 電話加入権 | 1,291 | 1,147 |
| ソフトウェア | 61,264 | 45,437 |
| 無形固定資産合計 | 82,555 | 46,585 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 248,999 | 292,705 |
| 差入保証金 | 702,845 | 662,063 |
| 長期前払費用 | 3,545 | 2,170 |
| 繰延税金資産 | 92,364 | 31,360 |
| 投資その他の資産合計 | 1,047,755 | 988,299 |
| 固定資産合計 | 4,483,748 | 4,109,866 |
| 資産合計 | 5,533,685 | 5,185,757 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 325,652 | 274,031 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 196,192 | 196,192 |
| リース債務 | 16,304 | 16,304 |
| 未払金 | 1,600 | 3,590 |
| 未払法人税等 | 1,102 | 3,057 |
| 未払消費税等 | 4,081 | 44,084 |
| 未払費用 | 58,316 | 54,317 |
| 役員賞与引当金 | 6,500 | - |
| 賞与引当金 | 14,500 | 13,550 |
| その他 | 26,671 | 32,108 |
| 流動負債合計 | 650,921 | 637,235 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,121,744 | 925,552 |
| リース債務 | 40,761 | 24,456 |
| 役員退職慰労引当金 | 90,839 | 89,914 |
| 退職給付引当金 | 55,627 | 47,106 |
| 受入保証金 | ² 314,220 | ² 297,828 |
| 繰延税金負債 | 953 | - |
| 固定負債合計 | 1,624,145 | 1,384,857 |
| 負債合計 | 2,275,066 | 2,022,093 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 270,000 | 270,000 |
| 資本剰余金 | 13 | 13 |
| 利益剰余金 | 2,978,699 | 2,859,870 |
| 自己株式 | 7,721 | 9,826 |
| 株主資本合計 | 3,240,991 | 3,120,058 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,627 | 43,605 |
| 評価・換算差額等合計 | 17,627 | 43,605 |
| 純資産合計 | 3,258,618 | 3,163,664 |
| 負債純資産合計 | 5,533,685 | 5,185,757 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 3,780,516 | 3,883,837 |
| 売上原価 | 2,058,677 | 1,999,779 |
| 売上総利益 | 1,721,838 | 1,884,058 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 55,605 | 66,759 |
| 貸倒引当金繰入額 | 195 | 1,037 |
| 人件費 | 620,495 | 649,849 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 6,500 | - |
| 賞与引当金繰入額 | 14,500 | 13,550 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,326 | 8,174 |
| 退職給付費用 | 9,805 | 10,695 |
| 減価償却費 | 102,442 | 160,049 |
| 地代家賃 | 323,430 | 387,745 |
| 水道光熱費 | 220,032 | 215,730 |
| 修繕費 | 3,899 | 4,264 |
| その他 | 353,523 | 360,243 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,717,756 | 1,878,098 |
| 営業利益 | 4,082 | 5,960 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 730 | 291 |
| 受取配当金 | 6,243 | 5,369 |
| 協賛金収入 | 22,357 | 7,314 |
| その他 | 5,921 | 7,175 |
| 営業外収益合計 | 35,252 | 20,151 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,231 | 21,666 |
| 開業費償却 | 79,520 | - |
| その他 | 3,894 | 3,590 |
| 営業外費用合計 | 94,646 | 25,256 |
| 経常利益又は経常損失() | 55,311 | 855 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 12,857 | - |
| 特別利益合計 | 12,857 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 952 | 1 1,784 |
| たな卸資産処分損 | 3,760 | - |
| 固定資産臨時償却費 | - | 2 26,878 |
| 減損損失 | - | 3 47,135 |
| 事業譲渡損 | - | 724 |
| 貸倒損失 | 2,332 | - |
| 投資有価証券評価損 | 454 | - |
| 過年度退職給付費用 | 9,361 | - |
| 特別損失合計 | 16,861 | 76,522 |
| 税金等調整前当期純損失() | 59,315 | 75,667 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 926 | 1,018 |
| 法人税等調整額 | 19,427 | 9,797 |
| 法人税等合計 | 18,500 | 10,815 |
| 当期純損失() | 40,815 | 86,483 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 270,000 | 270,000 |
| 当期末残高 | 270,000 | 270,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 13 | 13 |
| 当期末残高 | 13 | 13 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,051,867 | 2,978,699 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 32,353 | 32,345 |
| 当期純損失() | 40,815 | 86,483 |
| 当期変動額合計 | 73,168 | 118,828 |
| 当期末残高 | 2,978,699 | 2,859,870 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 7,142 | 7,721 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 579 | 2,104 |
| 当期変動額合計 | 579 | 2,104 |
| 当期末残高 | 7,721 | 9,826 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,314,738 | 3,240,991 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 32,353 | 32,345 |
| 当期純損失() | 40,815 | 86,483 |
| 自己株式の取得 | 579 | 2,104 |
| 当期変動額合計 | 73,747 | 120,932 |
| 当期末残高 | 3,240,991 | 3,120,058 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 88,543 | 17,627 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 70,916 | 25,978 |
| 当期変動額合計 | 70,916 | 25,978 |
| 当期末残高 | 17,627 | 43,605 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 88,543 | 17,627 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 70,916 | 25,978 |
| 当期変動額合計 | 70,916 | 25,978 |
| 当期末残高 | 17,627 | 43,605 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,403,282 | 3,258,618 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 32,353 | 32,345 |
| 当期純損失() | 40,815 | 86,483 |
| 自己株式の取得 | 579 | 2,104 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 70,916 | 25,978 |
| 当期変動額合計 | 144,663 | 94,954 |
| 当期末残高 | 3,258,618 | 3,163,664 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 59,315 | 75,667 |
| 減価償却費 | 195,714 | 253,321 |
| のれん償却額 | 20,000 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 195 | 1,037 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 2,500 | 6,500 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 200 | 950 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 4,111 | 8,520 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,973 | 5,661 |
| 支払利息 | 11,231 | 21,666 |
| 有形固定資産除却損 | 952 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 12,857 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 454 | - |
| 固定資産臨時償却費 | - | 26,878 |
| 減損損失 | - | 47,135 |
| 事業譲渡損益(は益) | - | 724 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 21,244 | 11,195 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 11,713 | 43,826 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 66,630 | 23,390 |
| 差入保証金の増減額(は増加) | 289,850 | 942 |
| 長期前払費用の増減額(は増加) | 2,671 | 1,374 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 70,874 | 51,621 |
| 未払金の増減額(は減少) | 970 | 1,990 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 26,995 | 40,002 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 14,989 | 3,999 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 6,635 | 5,436 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 3,326 | 925 |
| 預り保証金の増減額(は減少) | 20,592 | 16,392 |
| 小計 | 157,918 | 308,684 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,638 | 5,661 |
| 利息の支払額 | 11,231 | 21,666 |
| 法人税等の支払額 | 2,577 | 781 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 165,089 | 291,898 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却による収入 | 201,909 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 23,134 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 27,868 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,151,125 | 11,457 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 7,135 | 1,451 |
| 事業譲渡による収入 | - | 2 92,004 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 961,085 | 79,095 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 1,250,000 | - |
| リース債務の返済による支出 | 7,764 | 15,528 |
| 借入金の返済による支出 | 92,064 | 196,192 |
| 配当金の支払額 | 32,353 | 32,345 |
| 自己株式の取得による支出 | 579 | 2,104 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,117,239 | 246,169 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 8,934 | 124,824 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 604,834 | 595,900 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 595,900 | 1 720,724 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社 1社 中日本商事株式会社 非連結子会社 なし | 連結子会社 1社 同左 非連結子会社 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社 なし 関連会社 1社 ミッドランドスクエアシネマ共同事業体 持分法の適用において、個別財務諸表上貸借対照表及び損益計算書双方について持分法相当額を計上する方法を採用している。 | 非連結子会社 同左 関連会社 1社 同左 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結決算日と連結子会社の決算日は同一である。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 (親会社)最終仕入原価法 (連結子会社)主として最終仕入原価法であるが、中日本商事株式会社において書籍等は売価還元法による原価法によっている。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。 これにより営業利益は1,052千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,052千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 (親会社)最終仕入原価法 (連結子会社)主として最終仕入原価法であるが、中日本商事株式会社において書籍等は売価還元法による原価法によっている。 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法 定額法を採用している。 耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による。 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 （追加情報） 平成20年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、機械装置について従来耐用年数を5～7年としていたが、当連結会計年度より5～11年に変更している。 当該変更に伴い営業利益は4,076千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ4,076千円減少している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法 定額法を採用している。 耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準による。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法 定額法を採用している。 耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による。 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法 同左</p> <p>リース資産 同左</p> |
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定のものについては個別に検討して計上している。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規定に基づき計上している。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |
| | | <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。</p> |
| | <p>(5) 連結子会社の会計処理基準が親会社と異なる場合のその差異 親会社と連結子会社との会計処理基準の相違により連結純利益額等に重要な影響を与えていない。</p> | <p>(5) 連結子会社の会計処理基準が親会社と異なる場合のその差異 同左</p> |
| <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> | <p>のれんは、5年間で均等償却している。</p> | |
| <p>6 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> | <p>親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は原則として段階法によっている。相殺消去によって生じた消去差額の発生原因により土地及びその他の剰余金科目に振替えている。</p> | <p>同左</p> |
| <p>7 未実現利益の消去に関する事項</p> | <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて親会社持分相当額を消去している。</p> | <p>同左</p> |
| <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>現金及び預金であり預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金は除いている。</p> | <p>同左</p> |
| <p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> | <p>消費税等の会計処理について 同左</p> |

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|---|
| <p>リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準摘要指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に54,348千円多く計上されている。なお、営業利益、経常損失、当期純損失にあたる影響はない。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------|----------|----------|-----|-----------|--|-----------|--|----------|-----------|-----|----------|----|-----------|-------|-----------|
| <p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">95,971千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td></td> </tr> </table> | 商品及び製品 | 95,971千円 | 原材料及び貯蔵品 | | 仕掛品 | | <p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">7,421千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td></td> </tr> </table> | 商品及び製品 | 7,421千円 | 原材料及び貯蔵品 | | 仕掛品 | | | | | |
| 商品及び製品 | 95,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品及び製品 | 7,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 有形固定資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">258,205千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271,685千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">318,420千円</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は1,178,007千円である。</p> | 建物 | 258,205千円 | 土地 | 13,480千円 | 合計 | 271,685千円 | 受入保証金 | 318,420千円 | <p>2 有形固定資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">348,689千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">362,169千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">297,828千円</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は1,011,806千円である。</p> | 建物 | 348,689千円 | 土地 | 13,480千円 | 合計 | 362,169千円 | 受入保証金 | 297,828千円 |
| 建物 | 258,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 13,480千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 271,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金 | 318,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 348,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 13,480千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 362,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金 | 297,828千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|----------|-----------|---------|-----------|--|-----------|----------|---------|----------|-------|---------|----|----------|
| <p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> </table> | 建物附属設備 | 522千円 | 器具及び備品 | 430千円 | 合計 | 952千円 | <p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">1,574千円</td> </tr> <tr> <td>現状回復工事費</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,784千円</td> </tr> </table> | リース解約損 | 1,574千円 | 現状回復工事費 | 210千円 | 合計 | 1,784千円 | | |
| 建物附属設備 | 522千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 430千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 952千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| リース解約損 | 1,574千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現状回復工事費 | 210千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,784千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>2 固定資産臨時償却費はシネマ事業においてピカデリー1～4の閉館が決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるものである。その内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,487千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,878千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 21,487千円 | 機械装置及び運搬具 | 2,481千円 | 工具、器具及び備品 | 2,909千円 | 合計 | 26,878千円 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 21,487千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,481千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2,909千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 26,878千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>子会社店舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>名古屋市西区</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,869千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,121千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,135千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に原則として事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っている。</p> <p>これらグループのうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ業績回復の見通しがたたない資産グループについて、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額によっている。</p> | 用途 | 子会社店舗 | 所在地 | 名古屋市西区 | 建物及び構築物 | 24,869千円 | 工具、器具及び備品 | 2,121千円 | のれん | 20,000千円 | 電話加入権 | 144千円 | 合計 | 47,135千円 |
| 用途 | 子会社店舗 | | | | | | | | | | | | | | |
| 所在地 | 名古屋市西区 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 24,869千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2,121千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 20,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 144千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 47,135千円 | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 540,000 | | | 540,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 751 | 60 | | 811 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 16,177 | 30 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 |
| 平成20年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 16,175 | 30 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 16,175 | 30 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 540,000 | | | 540,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 811 | 235 | | 1,046 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 235株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 16,175 | 30 | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月25日 |
| 平成21年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 16,169 | 30 | 平成21年 9月30日 | 平成21年12月 2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 16,168 | 30 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------------------|-----------|-----------|-----------|--|----------|-----------|------------------|-----------|-----------|-----------|------|----------|------|----------|---------------|----------|-----------|-------|-----------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">701,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">106,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,900千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 701,900千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 106,000 " | 現金及び現金同等物 | 595,900千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">826,724千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">106,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,724千円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡により減少した資産の主な内訳 当連結会計年度において、連結子会社中日本商事株式会社が事業譲渡した資産の内訳と、当該譲渡による収入の関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,889千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡により減少した資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,729千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡に係る損失</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,004千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 826,724千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 106,000 " | 現金及び現金同等物 | 720,724千円 | 流動資産 | 52,889千円 | 固定資産 | 39,840千円 | 事業譲渡により減少した資産 | 92,729千円 | 事業譲渡に係る損失 | 724千円 | 事業譲渡による収入 | 92,004千円 |
| 現金及び預金勘定 | 701,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 106,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 595,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 826,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 106,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 720,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 52,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 39,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業譲渡により減少した資産 | 92,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業譲渡に係る損失 | 724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業譲渡による収入 | 92,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--------|---------|---------|---------|-----|----------|-----|---------|----|---------|--------|----------|----------|----------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--------|---------|---------|---------|-----|----------|-----|--------|----|---------|--------|----------|----------|----------|
| リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 | <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>296,904</td> <td>119,006</td> <td>177,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,897</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払い利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,579千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、シネマ部門における販売管理用ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 器具及び備品 | 296,904 | 119,006 | 177,897 | 1年内 | 58,678千円 | 1年超 | 119,219 | 合計 | 177,897 | 支払リース料 | 62,579千円 | 減価償却費相当額 | 62,579千円 | <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>249,096</td> <td>125,010</td> <td>124,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,085</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払い利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,770千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、シネマ部門における販売管理用ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 器具及び備品 | 249,096 | 125,010 | 124,085 | 1年内 | 48,488千円 | 1年超 | 75,597 | 合計 | 124,085 | 支払リース料 | 56,770千円 | 減価償却費相当額 | 56,770千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 296,904 | 119,006 | 177,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 58,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 119,219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 177,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 62,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 62,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 249,096 | 125,010 | 124,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 48,488千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 75,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 124,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 56,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 56,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にシネマ事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、投資有価証券は、市場価格のリスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で6年8カ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。また、変動金利のうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。ヘッジ会計に関するヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は長期借入金の利息である。ヘッジ方針としては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ有効性の評価は以下の理由により省略している。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされるインデックスが、TIBOR+0.2%で一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。

以上により、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を評価することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）を参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 826,724 | 826,724 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 75,105 | 75,105 | |
| (3) 投資有価証券 | 292,655 | 292,655 | |
| 資産計 | 1,194,485 | 1,194,485 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 274,031 | 274,031 | |
| (2) 長期借入金 | 1,121,744 | 1,144,735 | 22,991 |
| (3) リース債務 | 40,761 | 40,761 | |
| 負債計 | 1,436,536 | 1,459,527 | 22,991 |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(3) リース債務

これらは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 50 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 826,724 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 75,105 | | | |
| 合計 | 901,829 | | | |

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 支払手形及び買掛金 | 274,031 | | | | | |
| 長期借入金 | 196,192 | 196,192 | 156,192 | 156,192 | 156,192 | 260,784 |
| リース債務 | 16,304 | 16,304 | 8,152 | | | |
| 合計 | 486,527 | 212,496 | 164,344 | 156,192 | 156,192 | 260,784 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 61,798 | 127,295 | 65,496 |
| 小計 | 61,798 | 127,295 | 65,496 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 157,251 | 121,517 | 35,733 |
| 債券 | | | |
| 小計 | 157,251 | 121,517 | 35,733 |
| 合計 | 219,049 | 248,812 | 29,762 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損454千円を計上している。

2 時価評価されていないその他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 50 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 売却額 | 225,210 |
| 売却益の合計額 | 12,857 |
| 売却損の合計額 | 0 |

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 62,226 | 162,959 | 100,733 |
| 小計 | 62,226 | 162,959 | 100,733 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 156,823 | 129,545 | 27,277 |
| 債券 | | | |
| 小計 | 156,823 | 129,545 | 27,277 |
| 合計 | 219,049 | 292,504 | 73,455 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 (千円) | 契約額のうち 1年超 (千円) | 連結決算日にお ける時価 (千円) |
|-----------------|-----------------------|---------|-------------|-----------------------|-------------------------|
| 金利スワップの特例 処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 708,400 | 602,200 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 採用している退職給付制度の概要 定年退職者、一般退職者共に退職金の支給については退職一時金で充当している。また、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 | 1 採用している退職給付制度の概要 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 貸倒引当金 1,136千円 | 貸倒引当金 1,024千円 |
| 低価法による評価損 430 " | 未払事業税 827 " |
| 未払事業税 130 " | 賞与引当金 6,228 " |
| 賞与引当金 6,548 " | 未払事業所税 2,712 " |
| 未払事業所税 2,722 " | 繰越欠損金 39,898 " |
| 繰越欠損金 7,196 " | 計 50,690 " |
| 小計 18,164 " | 繰延税金資産(固定) |
| 繰延税金資産(固定) | ゴルフ会員権評価損 5,051 " |
| ゴルフ会員権評価損 5,051 " | 減価償却超過額 163 " |
| 減価償却超過額 163 " | 退職給付引当金 19,046 " |
| 退職給付引当金 22,460 " | 役員退職慰労引当金 39,763 " |
| 役員退職慰労引当金 36,874 " | 繰越欠損金 42,695 " |
| 繰越欠損金 39,842 " | 関係会社に対する貸倒引当金 790 " |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 12,027 " | 繰延税金負債(固定)との相殺 29,754 " |
| 小計 92,364 " | 小計 76,175 " |
| 繰延税金資産合計 110,529 " | 評価性引当額 44,814 " |
| | 計 31,360 " |
| | 繰延税金資産合計 82,051 " |
| 繰延税金負債(固定) | 繰延税金負債(固定) |
| その他有価証券評価差額金 12,027 " | その他有価証券評価差額金 29,754 " |
| 関係会社に対する貸倒引当金 953 " | 繰延税金資産(固定)との相殺 29,754 " |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 12,027 " | 繰延税金負債合計 " |
| 繰延税金負債合計 953 " | 差引：繰延税金資産純額 82,051 " |
| 差引：繰延税金資産純額 109,575 " | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.56% | 税金等調整前当期純損失のため記載していない。 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.39 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.54 | |
| 合併に伴う税務上の繰越欠損金 | |
| 受入等 | |
| その他 5.52 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.19 | |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む)等を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,157千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 533,956 | 17,338 | 516,617 | 1,533,332 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

減少は、減価償却費 17,338千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | シネマ (千円) | リラクゼー ション (千円) | カルチャー (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------|----------------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 2,184,598 | 934,267 | 661,651 | 3,780,516 | | 3,780,516 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 194,532 | 367 | 34,403 | 229,302 | (229,302) | |
| 計 | 2,379,130 | 934,634 | 696,054 | 4,009,818 | (229,302) | 3,780,516 |
| 営業費用 | 2,404,689 | 880,720 | 720,326 | 4,005,735 | (229,302) | 3,776,433 |
| 営業利益又は営業損失() | 25,559 | 53,914 | 24,272 | 4,082 | | 4,082 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 5,327,214 | 125,150 | 81,321 | 5,533,685 | | 5,533,685 |
| 減価償却費 | 182,959 | 8,512 | 4,241 | 195,714 | | 195,714 |
| 資本的支出 | 1,213,395 | 15,041 | 1,148 | 1,229,585 | | 1,229,585 |

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

- (1)シネマ 映画興行、劇場内売店、不動産賃貸
 - (2)リラクゼーション 飲食店、浴場施設等
 - (3)カルチャー 書籍、映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、看板の製作、広告代理店等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(229,302千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。
- 4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、カルチャーの営業損失が1,052千円増加している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | シネマ (千円) | リラクゼー ション (千円) | カルチャー (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|-------------|----------------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 2,520,831 | 854,715 | 508,290 | 3,883,837 | | 3,883,837 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 194,400 | 321 | 2,921 | 197,642 | (197,642) | |
| 計 | 2,715,231 | 855,037 | 511,211 | 4,081,480 | (197,642) | 3,883,837 |
| 営業費用 | 2,716,140 | 822,539 | 536,840 | 4,075,519 | (197,642) | 3,877,877 |
| 営業利益又は営業損失() | 909 | 32,498 | 25,629 | 5,960 | | 5,960 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 5,003,363 | 123,346 | 59,048 | 5,185,757 | | 5,185,757 |
| 減価償却費 | 243,303 | 8,709 | 1,309 | 253,321 | | 253,321 |
| 減損損失 | | | 47,135 | 47,135 | | 47,135 |
| 資本的支出 | 3,764 | 6,702 | 2,442 | 12,908 | | 12,908 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1)シネマ ・ ・ ・ ・ ・ 映画興行、劇場内売店、不動産賃貸

(2)リラクゼーション ・ ・ ・ 飲食店、浴場施設等

(3)カルチャー ・ ・ ・ ・ ・ 書籍、映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、看板の製作、広告代理店等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(197,642千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、

該当事項なし(本邦以外の国又は地域に連結子会社、重要な在外支店がないため)。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、

該当事項なし(海外に連結子会社はなく、国内取引のみのため)。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 6,043円 55銭 | 1株当たり純資産額 | 5,870円 00銭 |
| 1株当たり当期純損失() | 75円 69銭 | 1株当たり当期純損失() | 160円 43銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たりの金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たりの金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 3,258,618 | 3,163,664 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 3,258,618 | 3,163,664 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 540,000 | 540,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 811 | 1,046 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 539,189 | 538,954 |

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------------|---------|---------|
| 連結損益計算書上の当期純損失() (千円) | 40,815 | 86,483 |
| 普通株式に係る当期純損失() (千円) | 40,815 | 86,493 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 539,217 | 539,066 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------|---------|
| 該当事項なし。 | 該当事項なし。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 196,192 | 196,192 | 1.77 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 16,304 | 16,304 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,121,744 | 925,552 | 1.80 | 平成23年4月～ 平成28年11月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 40,761 | 24,456 | | 平成23年4月～ 平成24年9月 |
| 合計 | 1,317,936 | 1,162,505 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 196,192 | 156,192 | 156,192 | 156,192 |
| リース債務 | 16,304 | 8,152 | | |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第 1 四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第 2 四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 第 3 四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 第 4 四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|--|--|
| 売上高 (千円) | 949,064 | 1,004,203 | 997,780 | 932,789 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 () (千円) | 91,081 | 3,591 | 12,405 | 6,600 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () (千円) | 53,724 | 1,807 | 5,600 | 36,551 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円) | 99.64 | 3.35 | 10.39 | 67.82 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 561,208 | 644,873 |
| 売掛金 | 53,758 | 57,435 |
| 商品及び製品 | 5,272 | 4,366 |
| 前払費用 | 31,135 | 25,050 |
| 預け金 | - | 58,369 |
| 未収消費税等 | 48,924 | - |
| 繰延税金資産 | 7,192 | 28,675 |
| その他 | 57,806 | 1,539 |
| 貸倒引当金 | 331 | 381 |
| 流動資産合計 | 764,967 | 819,928 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 2,605,786 | 2,438,223 |
| 構築物（純額） | 146,429 | 129,820 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 145,523 | 129,265 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 187,566 | 134,785 |
| 土地 | 669,168 | 669,168 |
| 有形固定資産合計 | 3,754,475 | 3,501,264 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 861 | 861 |
| ソフトウェア | 61,264 | 45,437 |
| 無形固定資産合計 | 62,125 | 46,298 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 248,862 | 292,554 |
| 関係会社株式 | 45,000 | 45,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 235,000 | 195,000 |
| 差入保証金 | 632,858 | 632,498 |
| 長期前払費用 | 2,245 | 2,170 |
| 繰延税金資産 | 85,936 | 19,500 |
| 貸倒引当金 | 2,350 | 1,950 |
| 投資その他の資産合計 | 1,247,552 | 1,184,774 |
| 固定資産合計 | 5,064,153 | 4,732,337 |
| 資産合計 | 5,829,120 | 5,552,266 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 264,702 | 248,032 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 196,192 | 196,192 |
| リース債務 | 16,304 | 16,304 |
| 未払金 | 1,000 | 3,226 |
| 未払法人税等 | 533 | 2,495 |
| 未払消費税等 | - | 38,183 |
| 未払費用 | 38,321 | 36,067 |
| 従業員預り金 | 1,521 | 1,530 |
| 役員賞与引当金 | 4,500 | - |
| 賞与引当金 | 9,200 | 8,200 |
| その他 | 23,877 | 29,782 |
| 流動負債合計 | 556,151 | 580,015 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,121,744 | 925,552 |
| リース債務 | 40,761 | 24,456 |
| 役員退職慰労引当金 | 81,209 | 88,332 |
| 退職給付引当金 | 49,338 | 40,328 |
| 受入保証金 | 318,420 | 302,028 |
| 固定負債合計 | 1,611,473 | 1,380,697 |
| 負債合計 | 2,167,625 | 1,960,712 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 270,000 | 270,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 13 | 13 |
| 資本剰余金合計 | 13 | 13 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 67,500 | 67,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 480,000 | 480,000 |
| 別途積立金 | 2,380,000 | 2,380,000 |
| 繰越利益剰余金 | 454,012 | 360,204 |
| 利益剰余金合計 | 3,381,512 | 3,287,704 |
| 自己株式 | 7,721 | 9,826 |
| 株主資本合計 | 3,643,804 | 3,547,891 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,691 | 43,661 |
| 評価・換算差額等合計 | 17,691 | 43,661 |
| 純資産合計 | 3,661,495 | 3,591,553 |
| 負債純資産合計 | 5,829,120 | 5,552,266 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,379,130 | 2,715,231 |
| 売上原価 | 1,326,812 | 1,426,668 |
| 売上総利益 | 1,052,318 | 1,288,562 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 45,469 | 57,640 |
| 役員報酬 | 49,800 | 57,544 |
| 給料及び手当 | 274,050 | 297,846 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 4,500 | - |
| 賞与引当金繰入額 | 9,200 | 8,200 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,423 | 7,122 |
| 退職給付費用 | 6,471 | 7,733 |
| 法定福利及び厚生費 | 30,207 | 29,824 |
| 減価償却費 | 93,195 | 152,166 |
| 地代家賃 | 278,468 | 344,353 |
| 水道光熱費 | 76,817 | 93,482 |
| 修繕費 | 734 | 1,553 |
| 租税公課 | 8,539 | 22,083 |
| 賃借料 | 49,276 | 48,845 |
| その他 | 150,872 | 174,116 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,084,026 | 1,302,511 |
| 営業損失() | 31,708 | 13,948 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,123 | 3 4,878 |
| 有価証券利息 | 418 | - |
| 受取配当金 | 6,841 | 5,967 |
| 協賛金収入 | 15,857 | 7,314 |
| 雑収入 | 13,728 | 3 15,762 |
| 営業外収益合計 | 42,968 | 33,923 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,231 | 21,666 |
| 開業費償却 | 79,520 | - |
| 雑支出 | 3,127 | 3,044 |
| 営業外費用合計 | 93,878 | 24,710 |
| 経常損失() | 82,618 | 4,736 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 352 | 350 |
| 投資有価証券売却益 | 12,857 | - |
| 特別利益合計 | 13,209 | 350 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 952 | 1 2,025 |
| 固定資産臨時償却費 | - | 2 27,363 |
| 投資有価証券評価損 | 454 | - |
| 過年度退職給付費用 | 9,361 | - |
| 特別損失合計 | 10,769 | 29,388 |
| 税引前当期純損失() | 80,177 | 33,774 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 356 | 456 |
| 法人税等調整額 | 31,077 | 27,231 |
| 法人税等合計 | 30,720 | 27,688 |
| 当期純損失() | 49,457 | 61,462 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 270,000 | 270,000 |
| 当期末残高 | 270,000 | 270,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 13 | 13 |
| 当期末残高 | 13 | 13 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 13 | 13 |
| 当期末残高 | 13 | 13 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 67,500 | 67,500 |
| 当期末残高 | 67,500 | 67,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | |
| 前期末残高 | 480,000 | 480,000 |
| 当期末残高 | 480,000 | 480,000 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,380,000 | 2,380,000 |
| 当期末残高 | 2,380,000 | 2,380,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 535,822 | 454,012 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 32,353 | 32,345 |
| 当期純損失() | 49,457 | 61,462 |
| 当期変動額合計 | 81,810 | 93,807 |
| 当期末残高 | 454,012 | 360,204 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,463,322 | 3,381,512 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 32,353 | 32,345 |
| 当期純損失() | 49,457 | 61,462 |
| 当期変動額合計 | 81,810 | 93,807 |
| 当期末残高 | 3,381,512 | 3,287,704 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 7,142 | 7,721 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 579 | 2,104 |
| 当期変動額合計 | 579 | 2,104 |
| 当期末残高 | 7,721 | 9,826 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,726,193 | 3,643,804 |
| 当期変動額 | | |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 剰余金の配当 | 32,353 | 32,345 |
| 当期純損失() | 49,457 | 61,462 |
| 自己株式の取得 | 579 | 2,104 |
| 当期変動額合計 | 82,389 | 95,912 |
| 当期末残高 | 3,643,804 | 3,547,891 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 88,550 | 17,691 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 70,859 | 25,970 |
| 当期変動額合計 | 70,859 | 25,970 |
| 当期末残高 | 17,691 | 43,661 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 88,550 | 17,691 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 70,859 | 25,970 |
| 当期変動額合計 | 70,859 | 25,970 |
| 当期末残高 | 17,691 | 43,661 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,814,743 | 3,661,495 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 32,353 | 32,345 |
| 当期純損失() | 49,457 | 61,462 |
| 自己株式の取得 | 579 | 2,104 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 70,859 | 25,970 |
| 当期変動額合計 | 153,248 | 69,941 |
| 当期末残高 | 3,661,495 | 3,591,553 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による最終仕入原価法(会計処理方法の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。 当該変更に伴う損益に与える影響はない。 | 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による最終仕入原価法 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直された。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を5~7年としていたが、当事業年度より5~11年に変更している。 当該変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ4,076千円減少している。 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 | 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定のものについては個別に検討して計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規定に基づき計上している。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5 ヘッジ会計の方法 | | <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。</p> |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> | <p>消費税等の会計処理について 同左</p> |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>リース取引に関する会計基準等 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に54,348千円多く計上されている。なお、営業損失、経常損失及び当期純損失に与える影響はない。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表) 前事業年度において「未払上映料」「買掛金」として掲記していたものは、当事業年度より、XBRL化に伴い「買掛金」に集約し表示する方法に変更している。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において「売上高」については「興行収入」「事業収入」、また、「売上原価」については「興行原価」「事業収入原価」と詳細区分表示をしていたが、当事業年度より、XBRL化に伴い詳細区分表示を止め、それぞれ「売上高」、「売上原価」に集約し表示する方法に変更している。</p> | <p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「預け金」(前事業年度53,843千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとした。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 科目 | 前事業年度 平成21年3月31日 | 当事業年度 平成22年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---------------------|-----------|----|----------|----|-----------|-------|-----------|---|----|-----------|----|----------|----|-----------|-------|-----------|
| 1 有形固定資産 | <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>258,205千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>60,515千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>318,720千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>受入保証金</td><td>318,420千円</td></tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は 1,121,216千円である。</p> | 建物 | 258,205千円 | 土地 | 60,515千円 | 合計 | 318,720千円 | 受入保証金 | 318,420千円 | <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>348,689千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>60,515千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>409,204千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>受入保証金</td><td>297,828千円</td></tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は 960,350千円である。</p> | 建物 | 348,689千円 | 土地 | 60,515千円 | 合計 | 409,204千円 | 受入保証金 | 297,828千円 |
| 建物 | 258,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 60,515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 318,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金 | 318,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 348,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 60,515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 409,204千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金 | 297,828千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 科目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|---|--|
| 1 固定資産除却損の内訳 | 千円 建物附属設備 522 工具、器具及び備品 430 合計 952 | 千円 リース解約損 1,574 現状回復工事費 451 合計 2,025 |
| 2 固定資産臨時償却費 | | 固定資産臨時償却費は、ピカデリー1～4の閉館が決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるもので、その内容は次のとおりである。 建物 21,847千円 機械装置及び運搬具 2,481千円 工具、器具及び備品 3,034千円 合計 27,363千円 |
| 3 関係会社との取引 | | 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取利息 4,608千円 雑収入 (事務取扱手数料) 12,000千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 751 | 60 | | 811 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 811 | 235 | | 1,046 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 235株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 器具備品 | 234,693 | 77,184 | 157,509 | 器具備品 | 212,187 | 103,809 | 108,377 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 48,984千円 1年超 108,524 合計 157,509 | | | | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 41,011千円 1年超 67,366 合計 108,377 | | | |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 49,649千円 減価償却費相当額 49,649千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48,563千円 減価償却費相当額 48,563千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | |
| ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産の内容 無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法によっている。 | | | | ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産の内容 無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法によっている。 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|--------------|
| (1) 子会社株式 | 45,000 |
| (2) 関連会社株式 | |
| 計 | 45,000 |

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 貸倒引当金 1,087千円 | 貸倒引当金 945千円 |
| 未払事業税 130 " | 未払事業税 827 " |
| 賞与引当金 4,136 " | 賞与引当金 3,772 " |
| 未払事業所税 1,837 " | 未払事業所税 1,833 " |
| 小計 7,192 " | 繰越欠損金 21,296 " |
| 繰延税金資産(固定) | 計 28,675 " |
| ゴルフ会員権評価損 5,051 " | 繰延税金資産(固定) |
| 減価償却超過額 163 " | ゴルフ会員権評価損 5,051 " |
| 退職給付引当金 20,011 " | 減価償却超過額 163 " |
| 役員退職慰労引当金 32,938 " | 退職給付引当金 16,357 " |
| 繰越欠損金 39,842 " | 役員退職慰労引当金 35,827 " |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 12,071 " | 繰越欠損金 32,772 " |
| 小計 85,936 " | 繰延税金負債(固定)との相殺 29,793 " |
| 繰延税金資産合計 93,128 " | 小計 60,379 " |
| 繰延税金負債(固定) | 評価性引当金 40,879 " |
| その他有価証券評価差額金 12,071 " | 計 19,500 " |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 12,071 " | 繰延税金資産合計 48,175 " |
| 繰延税金負債合計 " | 繰延税金負債(固定) |
| 差引：繰延税金資産純額 93,128 " | その他有価証券評価差額金 29,793 " |
| | 繰延税金資産(固定)との相殺 29,793 " |
| | 繰延税金負債合計 " |
| | 差引：繰延税金資産純額 48,175 " |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.56% | 税金等調整前当期純損失のため記載していない。 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.68 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.88 | |
| その他 0.44 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.32 | |

(企業結合等関係)

前事業年度

該当事項なし。

当事業年度

該当事項なし。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 6,790.74円 | 6,663.93円 |
| 1株当たり当期純損失() | 91.72円 | 114.02円 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たりの金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。 | なお、潜在株式調整後1株当たりの金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 3,661,495 | 3,591,553 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 3,661,495 | 3,591,553 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 540,000 | 540,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 811 | 1,046 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 539,189 | 538,954 |

2 1株当たり当期純損失

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------------------|---------|---------|
| 損益計算書上の当期純損失() (千円) | 49,457 | 61,462 |
| 普通株式に係る当期純損失() (千円) | 49,457 | 61,462 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 539,217 | 539,066 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------|---------|
| 該当事項なし。 | 該当事項なし。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|------------|---------|----------------------|--------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 松竹(株) | 85,800 | 66,752 |
| | | KDDI(株) | 100 | 48,400 |
| | | (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 300 | 42,720 |
| | | 豊田通商(株) | 42,000 | 61,572 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 54,010 | 26,464 |
| | | 東京電力(株) | 6,367 | 15,866 |
| | | (株)ATグループ | 19,667 | 18,290 |
| | | 日本テレビ放送網(株) | 780 | 9,921 |
| | | 東宝(株) | 1,000 | 1,506 |
| | | 東急レクリエーション(株) | 1,000 | 533 |
| | | 東映(株) | 1,000 | 478 |
| (株)中部経済新聞社 | 1,000 | 50 | | |
| 計 | | 213,024 | 292,554 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,391,756 | 670 | 258,187 | 3,134,238 | 696,014 | 146,385 | 2,438,223 |
| 構築物 | 210,717 | | | 210,717 | 80,896 | 16,609 | 129,820 |
| 機械装置及び運搬具 | 295,768 | 1,643 | 102,742 | 194,668 | 65,403 | 15,419 | 129,265 |
| 工具、器具及び備品 | 308,281 | | 55,458 | 252,822 | 118,037 | 49,746 | 134,785 |
| 土地 | 669,168 | | | 669,168 | | | 669,168 |
| 有形固定資産計 | 4,875,691 | 2,313 | 416,389 | 4,461,615 | 960,350 | 228,161 | 3,501,264 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 861 | | | 861 | | | 861 |
| ソフトウェア | 69,937 | 1,451 | | 71,388 | 25,950 | 17,277 | 45,437 |
| 無形固定資産計 | 70,798 | 1,451 | | 72,249 | 25,950 | 17,277 | 46,298 |
| 長期前払費用 | 5,598 | 910 | | 6,508 | 4,338 | 985 | 2,170 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 当期増加及び減少額の主なものは次のとおりである。

(増加)

| | | |
|-----------|-------------------------|---------|
| 建物 | 本社事務所のパーティション工事 | 670千円 |
| 機械装置及び運搬具 | ピカデリー6の音響設備 | 1,643千円 |
| ソフトウェア | ミッドランドシネマ名古屋空港の販売管理ソフト他 | 1,451千円 |

(減少)

| | | |
|-----------|-------------|-----------|
| 建物 | ピカデリー1～4の撤去 | 258,187千円 |
| 機械装置及び運搬具 | ピカデリー1～4の撤去 | 102,742千円 |
| 工具、器具及び備品 | ピカデリー1～4の撤去 | 55,458千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 2,681 | 2,331 | | 2,681 | 2,331 |
| 役員賞与引当金 | 4,500 | | 4,500 | | |
| 賞与引当金 | 9,200 | 8,200 | 9,200 | | 8,200 |
| 役員退職慰労引当金 | 81,209 | 7,122 | | | 88,332 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 現金 | 8,646 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 212,882 |
| 普通預金 | 321,944 |
| 別段預金 | 1,398 |
| 自由金利型定期預金 | 100,000 |
| 計 | 636,226 |
| 合計 | 644,873 |

2) 売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先名 | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| トヨタファイナンス(株) | 12,161 |
| (株)メイジャー | 7,910 |
| (株)ジェイシービー | 5,499 |
| 松竹(株) | 5,479 |
| (株)読売情報開発センター | 3,633 |
| (株)JTBベネフィット | 3,447 |
| 東宝(株) | 2,655 |
| その他(注) | 16,649 |
| 合計 | 57,435 |

(注) チケットぴあ名古屋(株)他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|---------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
| 53,758 | 495,515 | 491,838 | 57,435 | 89.5 | 41.0 |

3) 商品

| 項目 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 直営売店用商品 | 4,366 |

4) 差入保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| ユニー(株) | 300,000 |
| 東和不動産(株) | 225,924 |
| 三井不動産(株) | 54,795 |
| シキボウ(株) | 18,000 |
| (株)ヤマトコーポレーション | 14,784 |
| その他(注) | 18,995 |
| 計 | 632,498 |

(注) ワーナー エンターテイメント ジャパン(株)他

5) 関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 中日本商事(株) | 195,000 |

(B) 流動負債

1) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------|---------|
| 20世紀フォックス映画 | 82,888 |
| 松竹(株) | 26,634 |
| ウォルト・ディズニー・ジャパン(株) | 23,751 |
| 東宝(株) | 23,362 |
| ワーナー エンターテイメント ジャパン(株) | 17,589 |
| その他(注) | 73,806 |
| 合計 | 248,032 |

(注) ギャガ(株)他

2) 1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| (株)三菱東京U F J銀行 | 146,200 |
| (株)名古屋銀行 | 25,008 |
| (株)愛知銀行 | 24,984 |
| 合計 | 196,192 |

(C) 固定負債

1) 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| (株)三菱東京U F J銀行 | 642,200 |
| (株)名古屋銀行 | 141,648 |
| (株)愛知銀行 | 141,704 |
| 合計 | 925,552 |

2) 受入保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| (株)ヤマナカ他 | 302,028 |

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 名古屋市に於いて発行する中部経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 下記による株主優待券を発行する。 |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項に規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主優待券

1 株主優待券の発行基準

| 持株数 | 優待券発行枚数 |
|---------|-------------|
| 100 株以上 | 3ヶ月間有効の券を5枚 |
| 200 " | " 10枚 |
| 300 " | " 15枚 |
| 400 " | " 20枚 |
| 500 " | " 25枚 |
| 1,000 " | " 40枚 |
| 2,000 " | " 50枚 |
| 4,000 " | " 75枚 |

2 優待券割当期日

3月末現在の株主へ 8.9.10月分及び11.12.翌年1月分
 9月 " 2.3.4月分及び5.6.7月分

3 優待券通用施設

(当社直営映画館)

ピカデリー 名古屋市 センチュリー豊田ビル2階
 ミッドランドシネマ 名古屋空港 西春日井群豊山町 エアポートウォーク内

(注) 株主優待券1枚で1回1名のみ入場可能

(共同事業体運営映画館)

ミッドランド スクエア シネマ 名古屋市 ミッドランドスクエア商業棟5階

(注) 株主優待券1枚で1回1名のみ入場可能

(子会社が運営するスーパー銭湯)

太平温泉 天風の湯 名古屋市 中川区平戸町
 松竹温泉 天風の湯 愛知県江南市 前飛保町

(注) 株主優待券1枚と両店共通招待券3枚を両店受付にて交換

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|----------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書 類、有価証券報告 書の確認書 | 事業年度 (76期) | 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度 (76期) | 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、 四半期報告書の確 認書 | | | |
| 第77期第1四半期 | (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月 30日) | | 平成21年8月13日 東海財務局長に提出 |
| 第77期第2四半期 | (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月 30日) | | 平成21年11月13日 東海財務局長に提出 |
| 第77期第3四半期 | (自 平成21年10月1日 至 平成21年12 月31日) | | 平成22年2月12日 東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治

野田敦之公認会計士事務所

公認会計士 野 田 敦 之

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本興業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、中日本興業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明

野田敦之公認会計士事務所

公認会計士 野 田 敦 之

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本興業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、中日本興業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治

野田敦之公認会計士事務所

公認会計士 野 田 敦 之

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明

野田敦之公認会計士事務所

公認会計士 野 田 敦 之

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。